

呉市の財務書類

(令和元年度決算)

令和3年3月
財務部財政課

目 次

1	統一的な基準に基づく財務書類の概要	1
2	呉市の財務書類（令和元年度）	3
3	財務書類からわかる指標	5
4	主な用語解説	7

【資料編】

1	財務書類4表（一般会計等）	10
2	財務書類4表（全体会計）	14
3	財務書類4表（連結会計）	18

1 統一的な基準に基づく財務書類の概要

(1) 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新たな地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式が示され、本市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきたところです。こうした財務書類の作成は全国的に進められましたが、2つの作成方式以外にも「東京都方式」等、複数の作成方式があるため、団体間の比較が難しいなどの課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は、平成29年度末までにこの基準に基づいた財務書類の作成が必要となりました。これを受け、本市は平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

(2) 作成内容

- ① 対象年度 令和元年度
- ② 基準日 会計年度の最終日である令和2年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして取り扱っていません。
- ③ 対象となる会計の範囲

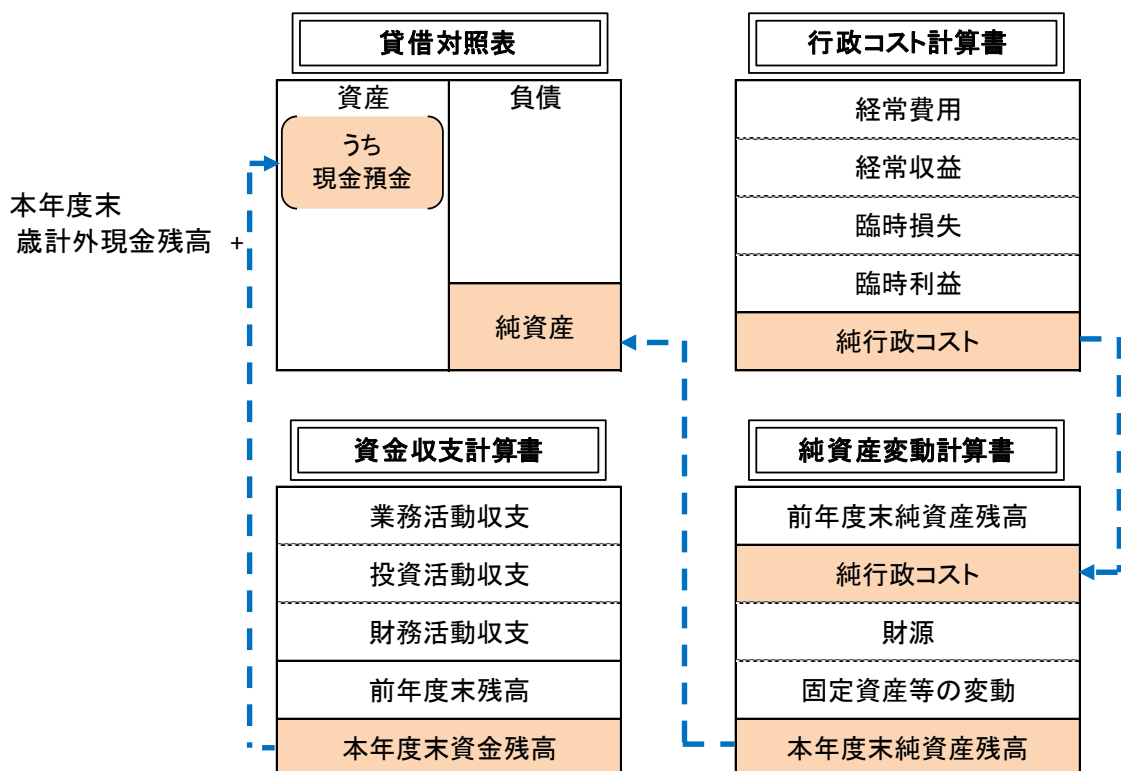
連結	全体	一般会計等	一般会計，公園墓地事業，地域下水道事業，母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		特別会計	国民健康保険事業（事業勘定），国民健康保険事業（直診勘定），後期高齢者医療事業，介護保険事業（保険勘定），介護保険事業（サービス勘定），駐車場事業，集落排水事業，地方卸売市場事業，野呂高原ロッジ事業，港湾整備事業，内陸土地造成事業，臨海土地造成事業
		企業会計	病院事業，水道事業，工業用水道事業，下水道事業
	地方3公社	呉市土地開発公社	
	出資法人（財団等）	安浦町生涯学習振興財団，野呂山観光開発公社，倉橋まちづくり公社，呉市体育振興財団，呉市文化振興財団，蘭島文化振興財団，斎島汽船，くれ産業振興センター，くれ勤労者福祉サービスセンター，県民の浜	
	一部事務組合 広域連合等	広島県後期高齢者医療広域連合	

- ・作成する財務書類は、一般会計と3つの特別会計からなる「一般会計等財務書類」、これに加えてその他の特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに土地開発公社、呉市から出資を受けている法人、広域連合を含めた「連結財務書類」の3種類です。
 (注1) 出資割合が50%以上の法人はそのまま連結しますが、25%以上50%未満の法人については出資割合に応じて比例連結することとしております。
 (対象団体: 県民の浜，広島県後期高齢者医療広域連合)
 (注2) 「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象になる会計・団体・法人間で行われた取引は、原則として相殺消去します。

④ 作成財務書類

貸借対照表	<p>基準日時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を示すものです。「資産」は、市が保有している、道路、公園、現金預金などの残高を示し、「負債」は資産に対する将来世代の負担を、「純資産」は資産に対する現在までの世代の負担を示すものです。</p> <p>また、「資産」の額は、「負債」と「純資産」の合計と必ず一致することとなっています。</p>
行政コスト計算書	<p>1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料等の経常収益を示すものです。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表のうち「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。</p>
資金収支計算書	<p>1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。</p>

【参考】財務書類4表構成の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 呉市の財務書類(令和元年度)

貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

令和元年度末時点で、4,282億円（一般会計等）、5,894億円（全体）、5,942億円（連結）の資産を形成しています。そのうち、1,713億円（一般会計等）、1,833億円（全体・連結）が学校や庁舎などの事業用資産、2,152億円（一般会計等）、3,467億円（全体・連結）が道路などのインフラ資産となっています。

(単位:億円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	4,177	5,653	5,665	1 固定負債	1,284	2,355	2,350
(1) 有形固定資産	3,940	5,508	5,508	(1) 地方債	1,110	1,823	1,823
事業用資産	1,713	1,833	1,833	(2) 長期未払金	5	5	5
インフラ資産	2,152	3,467	3,467	(3) 退職手当引当金	162	168	168
物品	75	208	208	(4) その他	7	359	354
(2) 無形固定資産	17	19	20	2 流動負債	156	255	262
(3) 投資その他の資産	220	126	137	(1) 1年内償還予定地方債	123	208	213
				(2) 未払金	1	11	12
2 流動資産	105	241	277	(3) 賞与等引当金	11	14	14
(1) 現金預金	38	88	98	(4) その他	21	22	23
(2) 基金	65	89	89	負債合計	1,440	2,611	2,612
(3) その他	2	64	90	純資産の部			
				純資産合計	2,842	3,283	3,330
資産合計	4,282	5,894	5,942	負債・純資産合計	4,282	5,894	5,942

行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

令和元年度の経常費用は、969億円（一般会計等）、1,520億円（全体）、1,876億円（連結）となっており、行政サービスの対価として負担する使用料・手数料等の経常収益は、37億円（一般会計等）、139億円（全体）、146億円（連結）となっています。

なお、全体や連結の対象会計では、主な収入が水道料金等の使用料等であるため、一般会計等に比べ経常収益が多くなっています。

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	969	1,520	1,876
(1) 人件費	178	203	210
(2) 物件費等	400	518	519
(3) その他の業務費用	12	36	43
(4) 移転費用	379	763	1,104
2 経常収益	37	139	146
(1) 使用料及び手数料	21	122	122
(2) その他	16	17	24
3 純経常行政コスト(1-2)	932	1,381	1,730
4 臨時損失 (災害復旧事業費等)	29	31	31
5 臨時利益 (資産売却益等)	1	3	3
6 純行政コスト(3+4-5)	960	1,409	1,758

純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

令和元年度においては、純資産が117億円（一般会計等）、102億円（全体）、104億円（連結）減少した結果、令和元年度末純資産残高は、2,842億円（一般会計等）、3,283億円（全体）、3,330億円（連結）となりました。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	2,959	3,385	3,434
1 純行政コスト(△)	△ 960	△ 1,409	△ 1,758
2 財源	845	1,294	1,641
3 本年度差額(1+2)	△ 115	△ 115	△ 117
4 資産評価差額	0	0	0
5 無償所管換等	△ 2	13	13
6 その他	0		0
本年度純資産変動額 (3+4+5+6)	△ 117	△ 102	△ 104
本年度末純資産残高	2,842	3,283	3,330

資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、25億円（一般会計等）、71億円（全体）、68億円（連結）の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、一般会計等で29億円、全体及び連結で36億円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は、18億円（一般会計等）、68億円（全体）、78億円（連結）となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	25	71	68
2 投資活動収支	△ 29	△ 36	△ 36
3 財務活動収支	△ 16	△ 66	△ 66
本年度資金収支額(1+2+3)	△ 20	△ 31	△ 34
前年度末資金残高	38	99	112
本年度末資金残高	18	68	78
前年度末歳計外現金残高	23	23	23
本年度歳計外現金増減額	△ 3	△ 3	△ 2
本年度末歳計外現金残高	20	20	20
本年度末現金預金残高	38	88	98

3 財務書類から分かる指標(一般会計等)

指標の種類	一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
●「資産形成度」を表す指標			
(1) 歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 多くの地方公共団体で、3年～7年の間になっています。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高}}$	3.9年 (4.1年)	3.3年 (3.5年)	2.8年 (2.8年)
(2) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の合計を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、35%～50%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】減価償却累計額}}{\text{【BS】有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額}}$	60.6% (58.7%)	58.2% (56.5%)	58.2% (56.5%)
●「世代間公平性」を表す指標			
(3) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) 将来に対する行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～90%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	66.4% (66.9%)	55.7% (55.7%)	56.0% (56.0%)
(4) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 多くの地方公共団体で、10～40%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】地方債 + 1年内償還予定地方債}}{\text{【BS】有形・無形固定資産合計}}$	31.2% (30.6%)	36.7% (37.0%)	36.8% (37.1%)
●「持続可能性(健全化)」を表す指標			
(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{【CF】業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)}$	7億円 (△4億円)	55億円 (43億円)	52億円 (48億円)
●「弾力性」を表す指標			
(6) 行政コスト対税収等比率 当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 この比率が100%に近いほど資産形成の余裕が低く、100%を上回ると純資産が取り崩されたことを表します。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	110.2% (103.6%)	106.7% (102.1%)	105.4% (101.4%)
●「自律性」を表す指標			
(7) 受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。 多くの地方公共団体で、3～8%の間になっています。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	3.9% (4.1%)	9.2% (9.7%)	7.8% (7.8%)

住民一人当たりの指標		一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
●貸借対照表から見えること				
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	194万円 (198万円)	267万円 (272万円)	270万円 (274万円)
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	65万円 (65万円)	118万円 (121万円)	119万円 (121万円)
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	56万円 (56万円)	92万円 (94万円)	92万円 (94万円)
●行政コスト計算書から見えること				
ア 人件費	$\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$	8万円 (8万円)	9万円 (9万円)	10万円 (9万円)
イ 物件費	$\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$	18万円 (14万円)	23万円 (19万円)	24万円 (19万円)
ウ その他の業務費用	$\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1万円 (1万円)	2万円 (2万円)	2万円 (2万円)
エ 移転費用	$\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	17万円 (16万円)	35万円 (34万円)	50万円 (52万円)
オ 経常収益	$\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2万円 (2万円)	6万円 (6万円)	7万円 (6万円)
カ 純経常行政コスト	$\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	42万円 (38万円)	63万円 (57万円)	79万円 (76万円)

呉市の人口 令和2年3月31日現在（住民基本台帳登録者数） 220,342人

5 主な用語解説

貸借対照表	
【資産の部】	
○固定資産	行政サービスを提供するために保有している財産
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産（庁舎，学校，まちづくりセンター，公営住宅など） ・インフラ資産（道路，橋，公園，上下水道施設など） ・物品（車両，美術品など）
無形固定資産	ソフトウェア（リース含む）等の物的な実体をもたない資産
投資その他の資産	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金（上下水道局等への出資金） ・長期延滞債権（市税等の収入未済額のうち，1年を超えて延滞しているもの） ・長期貸付金（1年を超えて返済される貸付金） ・基金（財政調整基金，減債基金を除く基金） ・徴収不能引当金（長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの）
○流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
基金（流動）	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金（市税等の収入未済のうち，過去1年以内に発生したもの） ・短期貸付金（貸付金のうち，翌年度に償還期限が到来するもの） ・棚卸資産（売却目的保有資産） ・徴収不能引当金（未収金のうち将来回収不能と見込まれるもの）
【負債の部】	
○固定負債	将来的に返済しなければならない負債のこと
地方債	地方債のうち，償還予定が1年超のものの残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額
その他	損失補償等引当金（損失補償債務）など
○流動負債	1年以内に返済しなければならない負債のこと
1年内償還予定 地方債	地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高
賞与等引当金	翌年度6月支給予定の賞与のうち，決算年度発生分（R元.12月～R2.3月）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未払費用（損失補償債務（R元年度分）） ・前受金（基準日時点において，代金の納入は受けているが，これに対する義務の履行を行っていないもの） ・預り金（基準日時点において，第三者から寄託された資産に係る見返負債）

行政コスト計算書	
人件費	職員給与費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費，委託料，消耗品，施設等の維持修繕にかかる経費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息，徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金，生活保護費などの社会保障給付，特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料，手数料
その他	財産貸付収入，受託事業収入など
臨時損失	資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益，受取配当金など
純行政コスト	人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスに係る費用
純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度期末の純資産残高
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など） ・ 国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金など）
資産評価差額	資産の評価替えによる増減額
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入，特別損失等
資金収支計算書	
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（税収等，国県補助金など） ・ 支出（人件費，補助金，社会保障給付，災害復旧事業費など）
投資活動収支	固定資産の売却等に係る収入と固定資産の取得や投資及び出資金に係る支出の収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（国県補助金，貸付金元金回収収入，資産売却収入など） ・ 支出（公共施設等整備費，貸付金，基金積立金など）
財務活動収支	地方債の発行収入と償還に係る支出の収支

資 料 編

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 呉市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	417,687	固定負債	128,341
有形固定資産	393,986	地方債	110,982
事業用資産	171,277	長期未払金	464
土地	72,186	退職手当引当金	16,181
立木竹	468	損失補償等引当金	713
建物	189,420	その他	-
建物減価償却累計額	-104,418	流動負債	15,609
工作物	33,606	1年内償還予定地方債	12,345
工作物減価償却累計額	-21,765	未払金	93
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	24
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,869	賞与等引当金	1,126
航空機	-	預り金	2,006
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	-	負債合計	143,949
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	175	固定資産等形成分	424,252
インフラ資産	215,241	余剰分(不足分)	-140,012
土地	47,517		
建物	5,390		
建物減価償却累計額	-3,696		
工作物	447,382		
工作物減価償却累計額	-281,985		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	633		
物品	14,905		
物品減価償却累計額	-7,437		
無形固定資産	1,665		
ソフトウェア	283		
その他	1,382		
投資その他の資産	22,036		
投資及び出資金	14,674		
有価証券	39		
出資金	971		
その他	13,665		
投資損失引当金	-181		
長期延滞債権	1,146		
長期貸付金	619		
基金	5,812		
減債基金	-		
その他	5,812		
その他	15		
徴収不能引当金	-49		
流動資産	10,503		
現金預金	3,808		
未収金	143		
短期貸付金	102		
基金	6,464		
財政調整基金	5,937		
減債基金	526		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
資産合計	428,189	純資産合計	284,240
		負債及び純資産合計	428,189

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 呉市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	96,882
業務費用	59,006
人件費	17,837
職員給与費	12,983
賞与等引当金繰入額	1,126
退職手当引当金繰入額	1,302
その他	2,426
物件費等	39,996
物件費	23,767
維持補修費	1,421
減価償却費	14,807
その他	-
その他の業務費用	1,173
支払利息	686
徴収不能引当金繰入額	18
その他	469
移転費用	37,876
補助金等	10,781
社会保障給付	19,722
他会計への繰出金	7,289
その他	84
経常収益	3,731
使用料及び手数料	2,163
その他	1,569
純経常行政コスト	93,151
臨時損失	2,998
災害復旧事業費	2,773
資産除売却損	190
投資損失引当金繰入額	33
損失補償等引当金繰入額	2
その他	0
臨時利益	125
資産売却益	109
その他	16
純行政コスト	96,024

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 呉市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	295,916	436,128	-140,213	
純行政コスト(△)	-96,024		-96,024	
財源	84,532		84,532	
税金等	58,111		58,111	
国県等補助金	26,421		26,421	
本年度差額	-11,492		-11,492	
固定資産等の変動(内部変動)		-11,693	11,693	
有形固定資産等の増加		3,006	-3,006	
有形固定資産等の減少		-15,212	15,212	
貸付金・基金等の増加		6,088	-6,088	
貸付金・基金等の減少		-5,574	5,574	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-184	-184		
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	-11,676	-11,876	200	
本年度末純資産残高	284,240	424,252	-140,012	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 呉市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,430
業務費用支出	44,554
人件費支出	18,302
物件費等支出	25,153
支払利息支出	686
その他の支出	413
移転費用支出	37,876
補助金等支出	10,781
社会保障給付支出	19,722
他会計への繰出支出	7,289
その他の支出	84
業務収入	87,656
税込等収入	58,144
国県等補助金収入	25,785
使用料及び手数料収入	2,155
その他の収入	1,573
臨時支出	2,773
災害復旧事業費支出	2,773
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,453
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,080
公共施設等整備費支出	3,006
基金積立金支出	1,779
投資及び出資金支出	313
貸付金支出	3,981
その他の支出	1
投資活動収入	6,192
国県等補助金収入	637
基金取崩収入	1,372
貸付金元金回収収入	4,103
資産売却収入	81
その他の収入	0
投資活動収支	-2,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,064
地方債償還支出	12,972
その他の支出	93
財務活動収入	11,464
地方債発行収入	11,464
その他の収入	-
財務活動収支	-1,600
本年度資金収支額	-2,034
前年度末資金残高	3,836
本年度末資金残高	1,802
前年度末歳計外現金残高	2,271
本年度歳計外現金増減額	-265
本年度末歳計外現金残高	2,006
本年度末現金預金残高	3,808

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 呉市

会計: 全会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	565,278	固定負債	235,504
有形固定資産	550,745	地方債等	182,282
事業用資産	183,257	長期未払金	464
土地	80,957	退職手当引当金	16,813
立木竹	468	損失補償等引当金	713
建物	200,804	その他	35,232
建物減価償却累計額	-112,651	流動負債	25,511
工作物	48,241	1年内償還予定地方債等	20,799
工作物減価償却累計額	-36,344	未払金	1,099
船舶	-	未払費用	22
船舶減価償却累計額	-	前受金	42
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,869	賞与等引当金	1,351
航空機	-	預り金	2,096
航空機減価償却累計額	-	その他	102
その他	-	負債合計	261,015
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	176	固定資産等形成分	574,248
インフラ資産	346,687	余剰分(不足分)	-245,916
土地	54,817	他団体出資等分	-
建物	17,015		
建物減価償却累計額	-9,621		
工作物	654,426		
工作物減価償却累計額	-371,838		
その他	43		
その他減価償却累計額	-36		
建設仮勘定	1,880		
物品	63,346		
物品減価償却累計額	-42,544		
無形固定資産	1,948		
ソフトウェア	520		
その他	1,429		
投資その他の資産	12,584		
投資及び出資金	1,014		
有価証券	44		
出資金	971		
その他	-		
長期延滞債権	1,287		
長期貸付金	620		
基金	9,731		
減債基金	-		
その他	9,731		
その他	20		
徴収不能引当金	-79		
流動資産	24,069		
現金預金	8,837		
未収金	1,335		
短期貸付金	102		
基金	8,869		
財政調整基金	8,342		
減債基金	526		
棚卸資産	4,807		
その他	176		
徴収不能引当金	-57		
繰延資産	-	純資産合計	328,332
資産合計	589,347	負債及び純資産合計	589,347

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 呉市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	152,007
業務費用	75,682
人件費	20,310
職員給与費	14,793
賞与等引当金繰入額	1,278
退職手当引当金繰入額	1,670
その他	2,570
物件費等	51,766
物件費	29,065
維持補修費	2,082
減価償却費	20,619
その他	-
その他の業務費用	3,606
支払利息	1,763
徴収不能引当金繰入額	50
その他	1,793
移転費用	76,325
補助金等	56,483
社会保障給付	19,722
その他	120
経常収益	13,918
使用料及び手数料	12,248
その他	1,671
純経常行政コスト	138,089
臨時損失	3,144
災害復旧事業費	2,783
資産除売却損	357
損失補償等引当金繰入額	2
その他	3
臨時利益	289
資産売却益	118
その他	171
純行政コスト	140,944

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 呉市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	338,543	588,104	-249,560	-
純行政コスト(△)	-140,944		-140,944	-
財源	129,431		129,431	-
税金等	75,667		75,667	-
国県等補助金	53,763		53,763	-
本年度差額	-11,513		-11,513	-
固定資産等の変動(内部変動)		-13,717	13,717	
有形固定資産等の増加		7,162	-7,162	
有形固定資産等の減少		-20,899	20,899	
貸付金・基金等の増加		6,308	-6,308	
貸付金・基金等の減少		-6,287	6,287	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,301	1,301		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-1,440	1,440	
本年度純資産変動額	-10,212	-13,855	3,644	-
本年度末純資産残高	328,332	574,248	-245,916	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 呉市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	131,312
業務費用支出	54,890
人件費支出	20,653
物件費等支出	31,841
支払利息支出	1,763
その他の支出	633
移転費用支出	76,422
補助金等支出	56,573
社会保障給付支出	19,722
その他の支出	127
業務収入	141,093
税込等収入	75,352
国県等補助金収入	51,866
使用料及び手数料収入	12,206
その他の収入	1,669
臨時支出	2,786
災害復旧事業費支出	2,783
その他の支出	3
臨時収入	137
業務活動収支	7,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,499
公共施設等整備費支出	7,210
基金積立金支出	2,307
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,981
その他の支出	1
投資活動収入	9,895
国県等補助金収入	1,476
基金取崩収入	2,085
貸付金元金回収収入	4,103
資産売却収入	2,211
その他の収入	20
投資活動収支	-3,604
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,623
地方債等償還支出	21,531
その他の支出	93
財務活動収入	15,001
地方債等発行収入	15,001
その他の収入	0
財務活動収支	-6,622
本年度資金収支額	-3,095
前年度末資金残高	9,926
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,831
前年度末歳計外現金残高	2,271
本年度歳計外現金増減額	-265
本年度末歳計外現金残高	2,006
本年度末現金預金残高	8,837

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 呉市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	566,518	固定負債	234,996
有形固定資産	550,797	地方債等	182,282
事業用資産	183,281	長期未払金	464
土地	80,957	退職手当引当金	16,813
立木竹	468	損失補償等引当金	-
建物	200,842	その他	35,437
建物減価償却累計額	-112,679	流動負債	26,173
工作物	48,366	1年内償還予定地方債等	21,322
工作物減価償却累計額	-36,461	未払金	1,199
船舶	8	未払費用	27
船舶減価償却累計額	-1	前受金	52
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,869	賞与等引当金	1,371
航空機	-	預り金	2,099
航空機減価償却累計額	-	その他	104
その他	0	負債合計	261,168
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	176	固定資産等形成分	575,515
インフラ資産	346,687	余剰分(不足分)	-242,651
土地	54,817	他団体出資等分	125
建物	17,015		
建物減価償却累計額	-9,621		
工作物	654,426		
工作物減価償却累計額	-371,838		
その他	43		
その他減価償却累計額	-36		
建設仮勘定	1,880		
物品	63,493		
物品減価償却累計額	-42,665		
無形固定資産	1,951		
ソフトウェア	522		
その他	1,429		
投資その他の資産	13,770		
投資及び出資金	351		
有価証券	22		
出資金	329		
その他	-		
長期延滞債権	1,296		
長期貸付金	620		
基金	11,561		
減債基金	-		
その他	11,561		
その他	20		
徴収不能引当金	-79		
流動資産	27,640		
現金預金	9,765		
未収金	1,352		
短期貸付金	102		
基金	8,895		
財政調整基金	8,369		
減債基金	526		
棚卸資産	7,405		
その他	178		
徴収不能引当金	-57		
繰延資産	-	純資産合計	332,989
資産合計	594,157	負債及び純資産合計	594,157

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 呉市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	187,631
業務費用	77,234
人件費	21,040
職員給与費	15,502
賞与等引当金繰入額	1,298
退職手当引当金繰入額	1,670
その他	2,570
物件費等	51,941
物件費	29,059
維持補修費	2,126
減価償却費	20,630
その他	126
その他の業務費用	4,254
支払利息	1,763
徴収不能引当金繰入額	50
その他	2,441
移転費用	110,397
補助金等	90,498
社会保障給付	19,722
その他	177
経常収益	14,645
使用料及び手数料	12,248
その他	2,398
純経常行政コスト	172,986
臨時損失	3,143
災害復旧事業費	2,783
資産除売却損	357
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	317
資産売却益	118
その他	198
純行政コスト	175,812

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 呉市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	343,406	589,372	-246,097	131
純行政コスト(△)	-175,812		-175,808	-4
財源	164,094		164,094	0
税収等	92,649		92,649	0
国県等補助金	71,445		71,445	0
本年度差額	-11,718		-11,714	-3
固定資産等の変動(内部変動)		-13,713	13,713	
有形固定資産等の増加		7,169	-7,169	
有形固定資産等の減少		-20,910	20,910	
貸付金・基金等の増加		6,297	-6,297	
貸付金・基金等の減少		-6,270	6,270	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	1,301	1,301		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			2	-2
比例連結割合変更に伴う差額	1	0	0	-
その他	5	-1,440	1,445	
本年度純資産変動額	-10,416	-13,857	3,446	-5
本年度末純資産残高	332,989	575,515	-242,651	125

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 呉市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	167,085
業務費用支出	56,535
人件費支出	21,393
物件費等支出	32,010
支払利息支出	1,763
その他の支出	1,369
移転費用支出	110,550
補助金等支出	90,659
社会保障給付支出	19,722
その他の支出	169
業務収入	176,538
税金等収入	92,389
国県等補助金収入	69,543
使用料及び手数料収入	12,206
その他の収入	2,400
臨時支出	2,786
災害復旧事業費支出	2,783
その他の支出	3
臨時収入	182
業務活動収支	6,849
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,490
公共施設等整備費支出	7,217
基金積立金支出	2,366
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,906
その他の支出	1
投資活動収入	9,875
国県等補助金収入	1,476
基金取崩収入	2,137
貸付金元金回収収入	4,028
資産売却収入	2,211
その他の収入	24
投資活動収支	-3,615
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,132
地方債等償還支出	22,038
その他の支出	94
財務活動収入	15,491
地方債等発行収入	15,491
その他の収入	0
財務活動収支	-6,641
本年度資金収支額	-3,407
前年度末資金残高	11,167
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,759
前年度末歳計外現金残高	2,271
本年度歳計外現金増減額	-265
本年度末歳計外現金残高	2,006
本年度末現金預金残高	9,765